

# 伴走型支援の手法で地域中核企業の ポストコロナの事業再構築をサポート

**2020年6月23日**

【本資料のお問い合わせ先】

経済産業省北海道経済産業局

地域経済部 地域未来投資促進室（佐々木・田中）

電話：011-709-2311（内線2552、2553）

FAX：011-709-1911

E-mail：[hokkaido-mirai@meti.go.jp](mailto:hokkaido-mirai@meti.go.jp)

# 1. 事業概要

- 経済産業省北海道経済産業局は、(独) 中小企業基盤整備機構北海道本部とともに、**新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、事業計画やビジネスモデルの再構築を行う道内地域中核企業の経営支援**を2020年7月から実施します。
- **経営・技術の専門家、金融機関、行政で支援チームを編成し、定期的に企業訪問やリモート会議などにより経営者との対話を行い、経営課題の設定と解決策を一緒に考え**、併せて、必要な公的支援メニューをアレンジする**「伴走型支援」の手法**で行います。
- 当局が連携覚書を締結している**旭川市、帯広市、室蘭市**を**「伴走型支援のモデル地域」**として、各市10社以内の支援を行うとともに、その他の地域でも20社以内の支援を行います (**計50社以内**)。

## 【背景・事業目的】

- 当局では、人口減少下、地域経済の牽引役として域内企業への波及効果が期待される地域の中核的な中小企業等 (地域中核企業) 支援を推進
- 道内地域中核企業へのヒアリングでは、新型コロナウイルス感染症の影響 (生産、販売、雇用、資金繰り等) に対応しつつも、**ビジネス環境の変革を見据えた新たな取組を検討する企業も多く、その実現に向けた支援ニーズが多数寄せられている** (参考：次頁)
- 本事業は、このニーズに対応し、**地域中核企業のポストコロナの中長期成長**をサポートして、地域経済の回復・活性化に繋げるために実施。また、**基礎自治体** (旭川市、帯広市、室蘭市) や**金融機関** (北洋銀行、北海道銀行、旭川信金、帯広信金、室蘭信金) との**連携による経営支援の手法に磨き**をかけ、**今後の他地域展開へのモデル実証**を行う。

## 【参考】 地域中核企業のポストコロナの新たな取組（例） ※当局ヒアリングより

---

### （1）食関連

- 巣ごもり消費に対応した新商品の開発を行っているが、新たな販売ルートの開拓が必要
- オンラインによる商品セミナーと通販を組み合わせたWEBマーケティングを展開したい
- 外国人技能実習生の不足により人手不足が加速。人材マッチングを希望

### （2）観光関連

- インバウンドから国内客へ、量から質へ戦略を転換。自然体験や食の魅力を楽しむ付加価値型観光を磨きたい。
- スマホ、タブレットによる非接触型のチェックイン・システムを検討
- コロナを契機に、一層の省人化を図るため、デジタルやロボット・機械導入を検討

### （3）ものづくり関連

- コロナ後の投資環境を勘案し、新工場の建設を検討
- 消費者の価値観が変わり、安全・安心志向が強まるだろう。環境配慮型の製品づくりの追求も必要
- 世界的にデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速する。対応する製品・サービス開発を強力に推進

### （4）その他

- 2018年の北海道胆振東部地震の際にも検討したが、改めてBCP（事業継続計画）の重要性を認識
- コロナ後の労働市場の変化により優秀な人を採用したい。

## 2. 支援対象

本事業では、以下の観点で、当局、中小企業基盤整備機構、自治体、金融機関に寄せられているニーズや情報を勘案し、関係機関と協議の上、支援対象企業を決定します。

- (1) 売上高、雇用、成長性、域内仕入、域外販売などの地域貢献性の高い中小企業（地域中核企業）  
（参考）地域未来牽引企業（※1）
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響が、特に大きいとされる食、観光、サービス、ものづくり等関連企業
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響や事業変革ニーズの大きい企業
- (4) 社内においてプロジェクトチームを編成し、本事業に積極的かつ自発的に取り組む企業

### 【支援企業数】

- (1) 当局が連携覚書を締結（※2）している旭川市、帯広市、室蘭市に所在する企業は各市10社以内
- (2) 連携3市以外の地域では20社以内  
**（道内計50社以内）** ※支援は無料

(※1) 「地域未来牽引企業」とは、売上高、雇用、成長性、域内仕入、域外販売などの要素で、地域経済の牽引役として域内企業への波及効果が期待される企業を、支援機関の推薦やデータに基づき、経済産業省が選定  
（全国3,687社・北海道100社／2020年5月末）

(※2) 道内地域中核都市の個性を活かした魅力あるまちづくりを支援し、国内外から関係人口が集まる地域づくりをサポートするため、まずは意欲の高い道内中核3市と地域経済活性化に向けた覚書を締結（2020年1月20日旭川市、1月31日室蘭市、2月7日帯広市）

### 3. 支援チーム（メンバーと役割・提供機能）

#### （1）コアメンバー

（独）中小企業基盤整備機構北海道本部

**メインアドバイザー**

**（中小企業診断士、企業OB等の専門家）**

経済産業省北海道経済産業局

**事業総括（事務局）**

**公的支援メニュー**

**（補助金、給付金、製品開発、販路開拓等）**

#### （2）旭川市・帯広市・室蘭市メンバー

旭川市役所

帯広市役所

室蘭市役所

**公的支援メニュー など**

（一財）旭川産業創造プラザ

（公財）とかち財団

（公財）室蘭テクノセンター

**技術支援、経営支援 など**

北洋銀行・北海道銀行

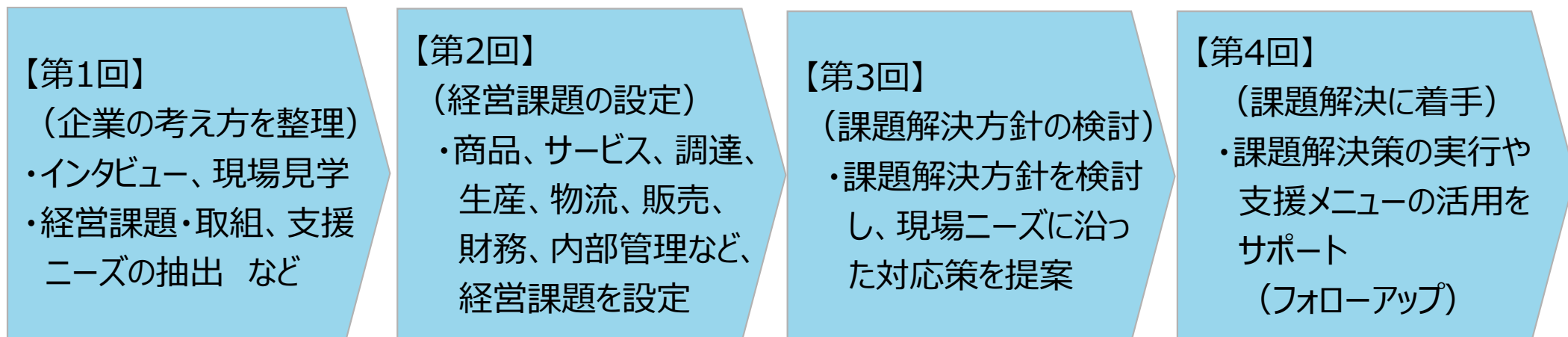
旭川信金・帯広信金・室蘭信金

**金融支援、事業性評価 など**

**※上記3市以外の道内地域は、コアメンバーを中心に、支援企業のニーズに応じて、関係機関の参画を調整**

## 4. 支援の流れ・スケジュール

### (1) 支援の流れ (イメージ)



・特に「**課題の設定**」プロセスを重視。伴走型支援により、経営者や社員が自社の本質的課題に気づき、**自己変革力を強化**することを促す。

・訪問（面談）やリモート会議等を併用して実施（支援チームメンバーは内容に応じて適宜参加）

・事業期間は2021年3月末までとし、原則、1社あたり4回以内の訪問（会議等）

※内容、回数等は個々の企業の実情に応じ対応

### (2) スケジュール

